

公益財団法人放送番組センター 2022年度 事業概要

2022年度は、2017年度に決定した5年間（2018～2022年度）の事業方針に基づいて事業を実施する最終年度で、同方針及び当期事業計画に基づき、「公開番組の一層の増加」「事業の全国展開」「放送事業者の理解・協力の推進」を重点項目とし、事業に着実に取り組んだ。

更に次期事業方針の策定にあたり、事業の全面的な点検・見直しを行うこととして設置した「事業の在り方に関する検討ワーキンググループ（WG）」で策定した事業改革案を基盤に、2023年度からの次期「5か年の事業方針」を決定するとともに、事業方針に掲げた業務改革のうち、着手可能なものについては、前倒して取り組みを進めた。

財政において、財源となる基本財産については、着実なリスク管理を行うとともに、金利の変動に備え、必要な情報収集を進め、堅実な財政運営に努めた。民放とNHKの出捐金は、2021年度と同額の1億6,170万円が継続された。

（1）番組の収集・保存・公開

2022年度内に収集・保存した番組本数は、テレビ1,022本、ラジオ245本、CM260本の合計1,527本で、2021年度の1,498本との比較で約1.5%増加した。この結果、年度末における保存番組数はテレビ28,500本、ラジオ5,845本、CM12,460本の合計46,805本となった。

2022年度内に公開した番組本数は、テレビ580本、ラジオ164本、CM260本の合計1,004本となり、2021年度の942本と比較し約6.6%増加するなど、公開本数の着実な増加を図った。これにより年度末における公開番組数はテレビ18,813本、ラジオ5,043本、CM12,460本の合計36,316本となった。

来館者による公開番組の延べ視聴回数は、テレビ48,181回、ラジオ635回、CM19,686回、ニュース映画2,124回の合計70,626回で、2021年度の62,554回との比較で約12.9%増加した。

公開番組の増加に向け、未公開番組の権利内容の再確認による情報整理作業を引き続き推進し、公開を促進した。また、過去に遡って体系的に収集する番組として「主要な賞の受賞番組」の中から、2022年度は、文化庁芸術祭賞、日本民間放送連盟賞、放送文化基金賞を受賞した番組の保存・公開を進めた。

ラジオ番組について、2021年度に決定したファイル伝送等での提供による効率的収集を推進した。

（2）事業の全国展開

公共施設での番組の利活用は、諫早市立諫早図書館など2021年度と同じ14施設で個別視聴を展開したほか、夕張市拠点複合施設りすた等5施設・8回の上映で番組を活用した。公共施設で利用した番組数は383本で、2021年度の348本との比較で約10.1%増加した。利用者総数は509人で、2021年度の672人との比較で約24.3%減少した。また、2022年3月から沖縄県立図書館で開始したサテライト・ライブラリーの周知を目的とした公開セミナーを6月に開催した。

教育利用として、大学では10校・17授業（2021年度10校・13授業）、中学・高校では6校・7授業（2021年度2校・2授業）、合計16校・24授業（2021年度12校・15授業）で利用された。また、

これらの教育機関で利用された番組数は延べ 80 本で、2021 年度の 52 本との比較で約 53.8%増加、受講者総数は 1,887 人となり、2021 年度の 1,760 人との比較で約 7.2%増加するなど、教育機関での利活用は大幅な伸びを続けている。中学、高校での利活用は 2022 年度の試験運用を経て 2023 年度から本格運用に入る。

広島では、地元の放送事業者と協力して、原爆・平和関連番組で構成する NHK・民放番組上映会を実施し、760 人の来場者があった。

(3) 放送文化に対する理解促進

企画展、公開セミナー、番組上映会を、コロナ禍の状況を見極めながら、年間を通じて開催し、放送文化に対する一般の理解を促進し、施設の認知度を高めるとともに放送の魅力を伝えた。2022 年度は、沖縄本土復帰 50 年、テレビ放送開始 70 年の節目を意識した企画展示や上映会等の展開を図った。

公開セミナー等の催事は、権利面に留意の上でウェブ配信・公開するなど、オンラインを活用した展開を推進した。また、ウェブサイトのトップページを大幅に刷新し、開催中の催事等が目に留まるようにレイアウトを見直した。

放送ライブラリーでは、小中学生の団体見学を積極的に受け入れ、見学校数・人数はコロナ前の水準に近付いたほか、放送局と連携して体験教室を開催し、若い世代を中心に放送への関心を高めた。また、来館者が安全に、安心して利用できる施設として必要なコロナ対策を施した上で開館を継続し、2022 年度の年間の来館者数は 50,346 人となった。コロナ前との比較では半数程度に留まっているが、2021 年度の 36,541 人からは、約 37.8%増加した。

広報面では、次期事業方針に掲げたデジタル手法の活用に先行して取り組み、LINE 公式アカウントを開設したほか、note を活用して催事の告知、企画展・セミナーのレポートや上映会の見どころなどの発信を開始した。

(4) 財政及び法人運営

2022 年度の基本財産の運用収益は、2021 年度比 695 万円増の 2 億 821 万円で、利率に換算して 2.08%となり、目標である 2%を上回る結果となった。

年度末の賛助員は、法人賛助員 23 社、個人賛助員 5 名であった。

(5) 5か年の事業方針を策定

「事業の在り方に関する検討WG」で取りまとめた事業改革案を基に、事業運営委員会で次期事業方針について審議を重ね、2023 年度からの 5 年間の事業方針として、公開の強化などを軸に、6 つの方針を柱とする「5 か年の事業方針<2023~2027 年度> ~より開かれた“全国放送番組アーカイブ”を目指して~」を策定し、第 2 回臨時理事会において決定した。

「5 か年の事業方針」の策定を機会に、当センターの認知度向上を図るため、事業方針の積極的な対外広報を展開し、複数の全国紙や専門紙、ネットニュース等で、幅広く紹介された。

同時に、事業方針にも盛り込まれた全放送事業者を対象とした収集・保存・公開作業についての初の説明会の実施や、公開セミナーの同時配信や YouTube での公開、ウェブサイトのトップページのデザイン見直し等、次期事業方針のスタートを前に、先行して一部の取り組みを進めた。